



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月6日

上場会社名 株式会社ティラド

上場取引所 東

コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 CEO 兼 COO 社長執行役員 (氏名) 宮崎 富夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 金井 典夫

TEL 03-3373-1101

四半期報告書提出予定日 2023年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	116,365	18.8	675	85.0	1,484	70.4	379	
2022年3月期第3四半期	97,917	23.1	4,502		5,017		3,088	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,109百万円 (10.3%) 2022年3月期第3四半期 4,579百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	58.06	
2022年3月期第3四半期	435.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	104,718	49,224	45.3	7,271.27
2022年3月期	93,756	46,732	47.5	6,810.22

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 47,430百万円 2022年3月期 44,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		40.00		120.00	160.00
2023年3月期		80.00			
2023年3月期(予想)				0.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2023年2月6日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,200	12.4	1,100	78.2	2,100	65.0	3,700		567.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結及び個別業績予想につきましては、2022年5月16日に公表しました業績予想を修正いたしました。

詳細は、本日(2023年2月6日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) TRM LLC、TRM Corporation
B.V.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	6,712,411 株	2022年3月期	6,712,411 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	189,455 株	2022年3月期	177,519 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	6,528,920 株	2022年3月期3Q	7,087,843 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12
販売の状況(連結)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経済環境は、持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ侵攻長期化、コロナウイルス影響に伴う中国需要の悪化、半導体不足、及び原材料の高騰等により厳しい状況が引き続き継続することが懸念されます。

このような状況の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、中国地域を除き、前年同期比で増加しました。営業利益は、材料・部品費の高騰等により、アジア地域を除き、前年同期比減益となりました。加えて、ロシア子会社の非連結化により、特別損失401百万円が発生し、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前年同期比減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比18,448百万円増加し、116,365百万円（18.8%増）、営業利益は3,827百万円減少し、675百万円（85.0%減）、経常利益は3,533百万円減少し、1,484百万円（70.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,467百万円減少し、△379百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

連結子会社の当第3四半期連結累計期間の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国であります。

国内子会社の決算日は連結会計年度の末日と一致しております。該当するセグメントは、その他であります。

セグメント	売上高				営業利益			
	前第3四半期連結累計	当第3四半期連結累計	増減	増減率※ (外貨ベース)	前第3四半期連結累計	当第3四半期連結累計	増減	増減率※ (外貨ベース)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日本	44,556	48,988	4,431	9.9	1,045	1,000	△45	△4.3
米国	21,677	31,019	9,342	10.6	△397	△3,011	△2,613	-
欧州	3,203	4,241	1,037	4.2	△117	△442	△324	-
アジア	10,748	14,455	3,706	11.6	1,733	2,098	364	1.3
中国	17,551	17,490	△61	△14.8	2,182	846	△1,335	△67.1
その他 (含む消去)	179	170	△8	△4.7	56	184	127	225.3
合計	97,917	116,365	18,448	5.4	4,502	675	△3,827	△86.8

※表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上への為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

① 日本

自動車用売上高は、半導体不足の影響等がありましたが堅調に推移し、建設産業機械用売上高は、概ね好調に推移し、共に前年同期比増加となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、4,431百万円増加し、48,988百万円となりました。

営業利益は、材料・部品費、及び電力費の高騰等により、前年同期比45百万円減少し、1,000百万円となりました。

② 米国

自動車用売上高は、新規受注機種 of 量産開始等により、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比9,342百万円増加し、31,019百万円となりました。外貨ベースでは、10.6%の増加となりました。

営業利益は、材料・部品費、人件費、及び物流費の増加等により、前年同期比2,613百万円減少し、△3,011百万円となりました。材料・部品費、物流費につきましては、市場価格の高騰にともなう増加の他、部品調達先国における新型コロナウイルス感染拡大にともなうロックダウンによる供給不安定により、調達先の一時的変更、輸送手段変更等によるコスト増加も加わり、大幅な増加となりました。人件費につきましては、人材不足解消のための賃上げなどもあり、増加しました。また、これらコスト上昇について、価格転嫁が計画通り進捗しなかったため、大幅な利益減少となりました。

③ 欧州

自動車用売上高は、チェコにおいて大型トラックの受注増加等により、前年同期比増加しました。当該セグメントの売上高は、前年同期比1,037百万円増加し、4,241百万円となりました。外貨ベースでは、4.2%の増加となりました。

営業利益は、材料・部品費及び電力費の高騰等により、前年同期比324百万円減少し、△442百万円となりました。

<ロシア事業撤退について>

2022年4月5日に「ロシア事業撤退に関するお知らせ」を公表しておりますが、2022年9月に、当社株式無議決権化のための手続きが終了したため、第2四半期連結累計期間末日より、ロシア子会社TRM LLC及びオランダ持株会社TRM Corporation B.V.について、連結対象から除外しております。したがって、両子会社に関する第2四半期の損益計算書（2022年1月～2022年6月）については、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書に含まれておりますが、第3四半期以降（2022年7月～）の損益計算書については、当連結会計年度の連結損益計算書には含まれないこととなります。また、当第3四半期連結累計期間末日の連結貸借対照表には、両子会社に関する貸借対照表は含まれておりません。

④ アジア

自動車用売上高は、タイにおいて新規受注機種の種類開始及び、インドネシア、ベトナムにおける受注回復等により、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比3,706百万円増加し、14,455百万円となりました。外貨ベースでは、11.6%の増加となりました。

営業利益は、前年同期比364百万円増加し、2,098百万円となりました。外貨ベースでは、1.3%の増益となりました。

⑤ 中国

自動車用及び建設産業機械用売上高は、コロナウイルス影響に伴う中国需要の悪化、及び半導体不足の影響等により、前年同期比減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比61百万円減少し、17,490百万円となりました。外貨ベースでは、14.8%の減少となりました。

営業利益は、青島の子会社における現地得意先向け商用車用売上大幅減少、及び製品保証引当金計上（673百万円）等により、前年同期比1,335百万円減少し、846百万円となりました。外貨ベースでは、67.1%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金、棚卸資産及び固定資産の増加等により、前連結会計年度末比10,962百万円増加し、104,718百万円となりました。

負債は、買掛金及び借入金の増加等により、8,469百万円増加し、55,494百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、2,492百万円増加し、49,224百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の減少、法人税等の支払額の増加等により前年同期比2,202百万円減少し、4,570百万円のキャッシュインとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加等により前年同期比922百万円減少し、5,324百万円のキャッシュアウトとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比3,125百万円減少し、754百万円のキャッシュアウトとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加、及び自己株式の取得減少等により、前年同期比1,737百万円改善し、1,391百万円のキャッシュアウトとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比2,011百万円減少し、12,296百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結及び個別業績予想につきましては、2022年5月16日に公表しました業績予想を修正致しました。

詳細は、本日（2023年2月6日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,264	12,502
受取手形	2,004	1,014
電子記録債権	3,012	3,308
売掛金	23,832	27,882
有価証券	489	489
商品及び製品	3,805	4,615
仕掛品	902	852
原材料及び貯蔵品	8,152	10,567
その他	2,542	2,959
貸倒引当金	△172	△208
流動資産合計	57,835	63,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,715	6,877
機械装置及び運搬具（純額）	15,077	17,275
土地	2,384	2,482
リース資産（純額）	364	1,419
建設仮勘定	4,904	3,681
その他（純額）	1,754	2,248
有形固定資産合計	30,200	33,984
無形固定資産		
その他	1,613	2,039
無形固定資産合計	1,613	2,039
投資その他の資産		
投資有価証券	2,392	2,847
退職給付に係る資産	1,020	998
繰延税金資産	149	241
その他	549	627
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	4,106	4,710
固定資産合計	35,921	40,734
資産合計	93,756	104,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,994	16,320
電子記録債務	4,249	6,382
短期借入金	10,390	11,836
リース債務	495	493
未払法人税等	948	492
未払費用	3,081	3,629
賞与引当金	1,421	898
役員賞与引当金	72	41
製品保証引当金	272	880
受注損失引当金	187	207
営業外電子記録債務	474	845
その他	1,788	1,342
流動負債合計	37,377	43,369
固定負債		
長期借入金	6,720	7,623
リース債務	1,576	2,755
繰延税金負債	867	1,187
退職給付に係る負債	287	341
株式給付引当金	—	25
資産除去債務	92	92
その他	102	99
固定負債合計	9,646	12,124
負債合計	47,024	55,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,570	8,570
資本剰余金	7,352	7,353
利益剰余金	27,004	25,317
自己株式	△421	△452
株主資本合計	42,505	40,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	9
為替換算調整勘定	948	5,594
退職給付に係る調整累計額	1,049	1,036
その他の包括利益累計額合計	1,998	6,641
非支配株主持分	2,228	1,794
純資産合計	46,732	49,224
負債純資産合計	93,756	104,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	97,917	116,365
売上原価	85,859	107,167
売上総利益	12,057	9,198
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,336	1,253
給料及び手当	1,757	1,832
賞与引当金繰入額	215	230
役員賞与引当金繰入額	45	41
退職給付費用	56	52
福利厚生費	861	1,152
製品保証引当金繰入額	394	1,041
研究開発費	914	856
株式給付引当金繰入額	—	25
その他	1,973	2,037
販売費及び一般管理費合計	7,555	8,522
営業利益	4,502	675
営業外収益		
受取利息	112	96
受取配当金	2	5
持分法による投資利益	303	315
為替差益	105	421
補助金収入	8	—
その他	170	216
営業外収益合計	703	1,056
営業外費用		
支払利息	174	229
その他	14	18
営業外費用合計	188	247
経常利益	5,017	1,484
特別利益		
固定資産売却益	10	12
貸倒引当金戻入額	5	—
ゴルフ会員権売却益	11	—
特別利益合計	26	12
特別損失		
固定資産売却損	6	15
固定資産除却損	64	59
為替換算調整勘定取崩損	—	401
特別損失合計	71	477
税金等調整前四半期純利益	4,972	1,019
法人税、住民税及び事業税	1,502	1,638
法人税等調整額	293	229
法人税等合計	1,795	1,867
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,176	△847
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	88	△468
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,088	△379

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,176	△847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	9
為替換算調整勘定	1,451	4,791
退職給付に係る調整額	△8	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	168
その他の包括利益合計	1,403	4,957
四半期包括利益	4,579	4,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,301	4,263
非支配株主に係る四半期包括利益	278	△154

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,972	1,019
減価償却費	4,232	4,740
退職給付費用	△13	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△305	△527
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	△30
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△69	569
固定資産除却損	64	59
固定資産売却損益 (△は益)	△3	3
受取利息及び受取配当金	△115	△102
支払利息	174	229
為替差損益 (△は益)	△39	△39
持分法による投資損益 (△は益)	△303	△315
売上債権の増減額 (△は増加)	△632	△1,069
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,240	△1,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,473	2,912
為替換算調整勘定取崩損	—	401
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△236	△210
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△31	958
その他	46	58
小計	8,047	6,804
利息及び配当金の受取額	208	132
利息の支払額	△159	△227
法人税等の支払額	△1,323	△2,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,772	4,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,727	△4,580
有形固定資産の売却による収入	26	106
無形固定資産の取得による支出	△406	△565
投資有価証券の売却による収入	7	—
定期預金の預入による支出	△1,036	△1,245
定期預金の払戻による収入	765	963
資産除去債務の履行による支出	△100	—
その他	69	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,402	△5,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△647	△333
長期借入れによる収入	3,820	3,140
長期借入金の返済による支出	△4,096	△2,184
自己株式の取得による支出	△1,501	△116
配当金の支払額	△281	△1,307
非支配株主への配当金の支払額	△103	△224
その他	△319	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,129	△1,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	452	1,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△306	△927
現金及び現金同等物の期首残高	14,614	13,404
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△180
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,308	12,296

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月8日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月9日付で、自己株式25,100株の取得を行いました。また、2022年7月19日開催の取締役会決議に基づき、取締役及び常務執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として2022年8月19日付で、自己株式13,599株の処分を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が30百万円、資本剰余金（自己株式処分差益）が1百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が452百万円、資本剰余金が7,353百万円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

2022年5月16日開催の取締役会において、従業員の新しいインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といいます。）の詳細につき決議いたしました。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職や業績等に応じてポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員が、業績に基づく自社株価への反映を通じて、経済的効果を株主と共有し、「働く株主」として、従来以上にオーナーシップと経営参画意識を高めるとともに、当社のビジョンと将来計画を共有し、自発的に高いレベルでのコミットメントとチャレンジにより、当社の持続的な成長に資することを目的としています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当社株式の帳簿価額は49百万円、株式数は22,100株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これにともない法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用にともなう会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	44,556	21,677	3,203	10,748	17,551	97,738	179	97,917
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,650	90	201	138	1,423	7,504	1,436	8,940
計	50,207	21,767	3,405	10,886	18,975	105,242	1,615	106,857
セグメント利益又は 損失(△)	1,045	△397	△117	1,733	2,182	4,445	38	4,484

(注) 1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……………チェコ・ロシア・ドイツ

アジア……………タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	4,445
「その他」の区分の利益	38
セグメント間取引消去	18
四半期連結損益計算書の営業利益	4,502

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	48,988	31,019	4,241	14,455	17,490	116,195	170	116,365
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,531	77	90	309	1,794	7,802	1,510	9,312
計	54,520	31,096	4,331	14,764	19,284	123,997	1,680	125,678
セグメント利益又は 損失(△)	1,000	△3,011	△442	2,098	846	490	37	528

(注) 1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……………チェコ・ロシア・ドイツ

アジア……………タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	490
「その他」の区分の利益	37
セグメント間取引消去	147
四半期連結損益計算書の営業利益	675

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報

販売の状況（連結）

（単位：百万円）

営業年度 用途	前第3四半期連結 累計期間 (2021年4月1日 ～2021年12月31日)		当第3四半期連結 累計期間 (2022年4月1日 ～2022年12月31日)		差引		前連結会計年度 (2021年4月1日 ～2022年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)
自動車用	71,343	72.9	89,719	77.1	18,375	25.8	97,452	73.0
建設産業機械用	23,080	23.6	22,881	19.7	△198	△0.9	31,814	23.8
空調機器用	1,621	1.6	1,629	1.4	7	0.5	2,128	1.6
その他	1,872	1.9	2,136	1.8	264	14.1	2,186	1.6
合計	97,917	100.0	116,365	100.0	18,448	18.8	133,581	100.0

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。